

平成28年度事業評価シート

事業名	21800	環境都市推進事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	5	自然エネルギーを活かしたまちづくり
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画						
実施計画事業	環境都市推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地球環境の保全と市民の環境意識の向上及び具体的な行動や参画を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	・環境審議会の開催 ・環境に関するイベントや講演会の開催 ・高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・環境審議会の開催(審議会2回) ・自然エネルギーによるまちづくり検討委員会の開催(検討委員会5回、地元部会4回) ・高山エネルギー大作戦の実施								
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		環境審議会開催回数	回	目標値	2					
				実績値	2	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
		高山エネルギー大作戦フォーラム等参加者数	人	目標値	300					
				実績値	156	-	-	-	-	
		算出根拠等		達成率(%)	52	-	-	-	-	
		成果指標		目標値						
				実績値		-	-	-	-	
			算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	
				目標値						
				実績値		-	-	-	-	
			算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	
		コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
歳出(千円)			(A) 6,855	5,723	-	-	-			
受益者負担(使用料・負担金等)					-	-	-			
その他特定財源(国・県支出金・起債等)					-	-	-			
一般財源			6,855	5,723	-	-	-			
(A/B)			75	64	-	-	-			
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	75	64	-	-	-			
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地球温暖化をはじめとした環境問題は、国際的な課題かつ市民生活に密着した問題であり、市民・事業者の意識や関心は高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	環境問題に対する市民意識の向上を図る取り組みは、市が主体となって行う必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	市民や事業者からの問い合わせが増え、新エネルギーへの関心が高まっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	審議会や協議会については、必要最低限の予算で事業を実施している
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会より、自然エネルギーによるまちづくりを実現するための提言を頂き、今後、飛騨高山モデルの確立に向けた取り組みが必要である
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		
合計		7 / 10	→	100点換算 70 点

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)

市民、事業者、市民活動団体と連携した自然エネルギーの利用を進めるための体制を整える必要がある

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)

・地球環境の保護と市民の環境意識の向上を継続的に図る
・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進を図る
・市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況

・高山市自然エネルギーによるまちづくり検討委員会を開催し、飛騨高山モデルの確立に向けて取り組む
・自然エネルギー利用日本一の環境都市に向け、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進を図る
・市民との協働により環境に関する取り組みが進むよう、市民活動団体等との連携や市民参加による事業推進に取り組む

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	自然エネルギー利用日本一の環境都市をめざし、自然エネルギーの導入と省エネルギー対策の推進を図る						

平成28年度事業評価シート

事業名	21810	森林づくり交流推進事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	4	低炭素社会の形成
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画、高山市地球温暖化対策地域推進計画						
実施計画事業	森林づくり交流推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・都市部の自治体や企業等との交流を通じて森林保全を行うとともに、都市部での地元産材の利用拡大や二酸化炭素削減につなげる		
概要	事業の実施手法(手段)	・都市部の自治体や企業とのカーボンオフセット事業を推進するとともに、エコツアーなどを実施し、交流・連携を図る ・間伐材を始めとして地元産材の活用を促進するため、「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」の活用や都市部自治体、企業へのPRを図る		

2 事業の推移・結果(Do)

目的	H27の実績	・千代田区との協定による森林整備、みどりとふれあうフェスティバルへの出展 ・みなと森と水サミット2016、建材展、ちいき百貨に参加						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	都市部との連携交流イベント実施回数	回	目標値	3				
			実績値	4	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	133	-	-	-	-
	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度の登録事業者数	人	目標値	20				
			実績値	15	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	75	-	-	-	-
成果指標			目標値					
			実績値		-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
	カーボンオフセット事業による二酸化炭素吸収量	t-co2	目標値	78				
		実績値	認定中	-	-	-	-	
	算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	
	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度による港区内建築物への木材供給事業者数	件	目標値	3				
			実績値	0	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	0	-	-	-	-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)	(A)	3,844	5,350	-	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,975	4,000	-	-	-	
一般財源		869	1,350	-	-	-		
コスト指標	受益者1件当たり(円)	(A/B)	42	59	-	-	-	
	受益者 市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	カーボン・オフセットの取組みとして森林づくりを通じた都市部との連携は、森林資源の保全や木材流通の活性化、地域振興という観点からニーズが高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	住民や事業者が主体となった交流が必要である
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・カーボン・オフセットによる森林整備は、市内の森林整備が図られるとともに、二酸化炭素吸収量の増加につながっている ・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度への市内事業者の登録数は増加したが、木材供給量が伸び悩んでいる
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	森林整備は、県補助金と千代田区負担金を財源として実施しており、間伐経費の節減が図られている
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	都市部の自治体との連携のきっかけとなっており、各種イベントに参加し、環境面だけでなく観光面のPRも行っている
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	CO2削減に向けた継続的な取組みを進めるほか、都市部の民間団体等との相互交流を促進する必要がある
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・引き続きCO2排出量取引など後の財源確保に繋がるような取り組みを行う必要がある ・「みなとモデル二酸化炭素固定認証制度」については港区内建築物への木材供給の拡大につなげられるよう取り組みが必要がある
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・カーボン・オフセット事業として森林整備を進め地球温暖化対策を進めるとともに、都市部連携自治体の各種イベントに参加し、相互交流のきっかけづくりを行う ・地域材の木材流通が促進されるようにPRや関係機関への働きかけを行う
------------------	--

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・CO2吸収量の拡大を図るため、引き続き森林整備を行うとともに、民間レベルの相互交流を促進する ・みなとモデル二酸化炭素固定認証制度における市内木材供給の拡大につなげる取り組みを進める						

平成28年度事業評価シート

事業名	21820	自然エネルギー普及促進事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	5	自然エネルギーを活かしたまちづくり
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画、高山市新エネルギービジョン						
実施計画事業	自然エネルギー普及促進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・自然エネルギーを活用した飛騨高山モデルの構築などによる自然エネルギーを活かしたまちづくりの推進		
概要	事業の実手法(手段)	・太陽光発電や木質バイオマス利用設備の導入助成 ・市民や事業者による新エネルギー設備の導入促進		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	ペレットストーブ等の設置に対する助成							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		ペレットストーブ等導入台数	台	目標値	250				
				実績値	86	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	34	-	-	-	-
				目標値					
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
				目標値					
				実績値		-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-
		自然エネルギーによる電力の創出量(年間)	MWh	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
				実績値	16,446	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	21	-	-	-	-
				目標値					
実績値				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)			(A)	7,983	100,400	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				69,800	-	-	-	
	一般財源			7,983	30,600	-	-	-	
コスト指標	受益者1件当たり(円)			(A/B)	88	1,115	-	-	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-	-	

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地球温暖化に対する市民の関心は高く、市民・事業者の取り組みに対する支援を求められている
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	木質バイオマスの活用は、循環型社会の構築や地球温暖化対策につながることから、市が導入促進を行う必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	薪やペレットストーブの導入促進により、化石燃料からの転換が図られ二酸化炭素の削減に効果があがっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	県補助事業の活用など財源の確保に努める必要がある
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	木質バイオマスの活用は、循環型社会の構築と森林環境の保全、地球温暖化対策につながるとともに、産業振興やNPO団体の活動等の活性化に寄与している
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	ペレット、薪ストーブの設置に対する補助件数は横ばいとなっているが、ボイラーの設置に対する補助実績が少ないため、増加に向けた取り組みが必要である
--	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・申請件数はほぼ横ばいであるが、CO2排出量の削減、木質バイオマスの活用による循環型社会の構築と地球温暖化の防止に大きな効果が期待できるため、引き続き実施する ・木質バイオマスの利用を促進するための制度の周知や利用者意見の把握を行うとともに、他の事業とも併せて木質バイオマスの利用を促進する ・公共施設における木質バイオマスの導入をすすめる
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・ペレットストーブ等の普及を促進するため、木質バイオマス活用促進事業補助金の制度内容の見直しを行う ・市民や事業者の木質バイオマス利用に関する知識や技術の底上げを図るため、木質バイオマス技術セミナーを開催する ・公共施設における木質バイオマスの導入をすすめる
------------------	---

担当課における次年度の考え方	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・CO2排出量の削減、木質バイオマスの活用による循環型社会の構築と地球温暖化の防止に大きな効果が期待できるため、木質バイオマス活用促進事業補助金を継続する ・公共施設における木質バイオマスの導入をすすめる ・民間施設における木質バイオマス熱供給事業の普及を促進する						

平成28年度事業評価シート

事業名	21840	地球温暖化対策事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	4	低炭素社会の形成
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画、高山市地球温暖化対策地域推進計画						
実施計画事業	地球温暖化対策事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういった状態にしたいのか(意図)	・省エネルギー活動の推進やクリーンエネルギー自動車の普及促進、温室効果ガス吸収対策の推進などによる低炭素社会の形成		
概要	事業の実施手法(手段)	・温室効果ガスの排出量削減に向けた市民、事業者、行政が取り組む具体的な行動内容や普及啓発の実施 ・公共施設での省エネルギーの取り組みの推進やインフラの整備 ・電気自動車用充電設備の整備によるクリーンエネルギー自動車の普及促進 ・クリーンエネルギー自動車の公用車率先導入		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・防災拠点施設への新エネルギー設備導入 5か所 ・電気自動車用急速充電器の設置 3か所						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
	算出根拠等	目標値						
		実績値		-	-	-	-	
		達成率(%)		-	-	-	-	
成果指標	二酸化炭素(CO2)削減量(年間)	単位	万T-CO2					
		目標値		11.7	11.7	11.7	11.7	11.7
		実績値		未確定	-	-	-	-
	算出根拠等	目標値		7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
		実績値		未確定	-	-	-	-
		達成率(%)		-	-	-	-	
電気自動車用急速充電器利用台数	単位	台						
	目標値		2,190	2,190	2,190	2,190	2,190	
	実績値		2,461	-	-	-	-	
算出根拠等	達成率(%)		112	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額
	歳出(千円)			(A)	158,020	5,700	-	-
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				101,433			
	一般財源				56,587	5,700		
	受益者1件当たり(円)			(A/B)	1,738	63		
コスト指標	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024			

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	地球温暖化をはじめとした環境問題は、国際的な課題かつ市民生活に密着した問題であり、市民・事業者の意識や関心は高い
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	地球温暖化対策について、市が自ら率先して一層の省エネルギーを進める必要がある
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	2020年度までに温室効果ガス排出量を1990年度比で25%削減の目標に向けて取り組みを進めているが、2014年度(H26)における達成率は44%となっている
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	防災拠点施設への新エネルギー設備及び急速充電器の導入については、国等の補助金を活用し財源確保に努めた
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	B	防災拠点施設への新エネルギー設備及び急速充電器の導入については、温室効果ガス排出量の削減に効果があつた
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	市民、事業者の再生可能エネルギー、省エネルギー対策に対する機運を高める必要がある
---------------------------------------	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・新エネルギーの導入にあつた場合は、地域活性化や新産業創出の視点を組み入れるとともに、国のエネルギー政策の見直しの動向に留意する必要がある ・CO2排出量がどの程度削減されたのか、事業の効果検証を行う必要がある
----------------------	--

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	庁舎等の省エネルギー化に向けたESCO事業の活用の検討を進める
------------------	---------------------------------

担当課における次年度の考え	○	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	市民や事業者との連携による再生可能エネルギーの導入や二酸化炭素排出抑制の取り組みを進める						

平成28年度事業評価シート

事業名	21850	生物多様性保全推進事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算	会計	1	一般会計	総合計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	3	生物多様性の保全
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画、生物多様性ひだたかやま戦略						
実施計画事業	生物多様性保全推進事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	その土地本来の生態系の保全や里地里山の保全と利用の推進などによる生物多様性の保全		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> いのちの森づくりによる土地本来の木による森づくりやいのちの尊さの啓発 自然環境学習や山の自然環境学習の実施による自然保護の必要性の啓発や自然と親しむ機会の提供 特定外来生物に関する知識の普及や駆除活動の実施 地域の豊かな自然やきょうな動植物の保護保全 		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	いのちの森づくりの開催、市民や事業者によるドングリひろいや種まき作業の実施 ・自然環境学習の開催 ・山の自然学校の開催 ・外来生物駆除講習会の実施、奨励金の交付						
	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
活動指標	いのちの森づくり開催数	回	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	1	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	20	-	-	-	-
	山の自然学校の開催数	回	目標値	6	6	6	6	6
実績値			6	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	100	-	-	-	-	
成果指標	いのちの森づくりへの参加者数	人	目標値	310	310	310	310	310
			実績値	45	-	-	-	-
	算出根拠等		達成率(%)	15	-	-	-	-
	特定外来生物防除活動団体数	団体	目標値	30	30	30	30	35
実績値			15	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	50	-	-	-	-	
特定外来生物防除活動参加者数(延べ人数)	人	目標値	900	900	1000	1100	1200	
		実績値	575	-	-	-	-	
算出根拠等		達成率(%)	64	-	-	-	-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額	
	歳出(千円)		(A)	7,360	9,155	-	-	
	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)				2,800	-	-	
一般財源			7,360	6,355	-	-		
受益者1件当たり(円)		(A/B)	81	102	-	-		
コスト指標		受益者	市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・山の自然学校や自然環境学習などの事業について、市内小中学校や市民の参加希望は多く市民ニーズはある程度あるが、行事の参加人数に反映されていないため、開催方法などについて再検討を図るとともに更なる周知を図る必要がある。またいのちの森づくりなどについては市民の主体的な取り組みにつなげる必要がある。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・自然環境学習は、子供たちに生物多様性や自然環境に対する理解を深めてもらい、子供の頃から環境保全や自然保護意識を養うため、市が事業主体となって今後も実施する必要がある。 ・いのちの森づくりについては市民の主体的な取り組みにつなげる必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・特定外来生物防除活動について、活動団体数や参加者数は目標に満たないが、電話などでの外来生物に関する問い合わせが増え、特定外来生物防除講習会などの開催により市民の意識は高まっている。 ・さらなる周知徹底を図り、実際の活動につなげる必要がある。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	A	・職員による事前準備や原料調達、ボランティアによる協力等により最小限のコストで運営されている。
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があつたか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があつた	A	・乗鞍山麓五色ヶ原の森を利用した自然環境学習を市内小中学校が積極的に利用している。 ・特定外来生物講習会や奨励金の交付により、民間団体や町内会の活動促進につながっている。 ・障がい者就労施設との連携による苗の管理を行うことにより、いのちの森づくりへの参加者拡大の効果があがっている。
		B (1) ある程度効果があつた		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	7 / 10	→	100点換算	70 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なのかを記入)	<ul style="list-style-type: none"> 市民による主体的な活動につながるような働きかけや支援が必要。 様々な事業において、開催方法や時期などを検討し、必要に応じて見直しを行うとともに、さらなる周知が必要。 特定外来生物防除奨励金の利用が大きく減少しており、制度の検証を行う必要がある。
--	--

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・各種行事については、参加人数が伸び悩んでいる要因を分析するとともに、他の団体等が行っている自然環境学習活動との連携を視野に入れながら取り組む必要がある。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境教育の実施にあたっては、出前講座の積極的な周知や民間団体との連携、地域で活動している市民に講師を依頼するなど、地域に根差した環境教育を進めている。 特定外来生物の駆除については、継続的に講習会を実施するとともに出前講座の活用を呼びかけるとともに、具体的な活動につながるよう働きかけている。 いのちの森づくりについては、民間との連携による取り組みを促進するため、関係者との打合せ会議などを予定している。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> その土地本来の生態系の保全や里地里山の保全と利用の推進などによる生物多様性の保全を進めるため、児童生徒をはじめとした市民に対する環境教育の機会を提供するとともに、市民による主体的な取り組みにつながるような働きかけを進めていく。 						

平成28年度事業評価シート

事業名	62300	自然公園等管理事業費		担当課	環境政策部 環境政策推進課	内線	2282
予算 算	会計	1	一般会計	総合 計画	基本分野	2	環境・景観
	款	2	総務費		個別分野	1	地球環境
	項	1	総務管理費		施策の概要	1	自然環境の保全と活用
	目	19	環境政策費				
根拠計画	高山市環境基本計画						
実施計画事業	自然公園等管理事業						

1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	90,024 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域特有の自然資源や希少動植物の保護、自然公園等の保全と利用の推進などによる自然環境の保全と活用		
概要	事業の実施手法(手段)	・国立公園、県立自然公園等の適正利用やユネスコ世界自然遺産、ジオパーク、ユネスコエコパークの取り組みを進める ・乗鞍山麓五色ヶ原の森や既設の登山道、自然公園施設の維持管理を行うことにより、適正な利用と利用者の安全確保を図る		

2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H27の実績	・乗鞍山麓五色ヶ原の森の適正管理及び新規ルート開設に向けた補植調査の実施 ・乗鞍スカイラインの適正管理と乗鞍フォーラム開催による乗鞍岳の環境保全啓発の推進							
	活動指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		乗鞍フォーラムの参加者数	人	目標値	200				
				実績値	180	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	90	-	-	-	-
				目標値					
		算出根拠等		実績値		-	-	-	-
	達成率(%)				-	-	-	-	
	成果指標	乗鞍山麓五色ヶ原の森入込者数	人	目標値	7,500				
				実績値	2,490	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)	33	-	-	-	-
				目標値	200,000				
		乗鞍スカイライン入込者数	人	実績値	120,935	-	-	-	-
				達成率(%)	60	-	-	-	-
	算出根拠等		目標値						
実績値				-	-	-	-		
算出根拠等		達成率(%)		-	-	-	-		
		目標値							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H27 決算額	H28 予算額	H29 予算額	H30 予算額	H31 予算額		
	歳出(千円)		(A)	62,761	86,971	-	-	-	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)								
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			15,892	24,310	-	-		
コスト指標	一般財源			46,869	62,661	-	-		
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	690	966	-	-		
受益者		市民(4月1日現在)	(B)	90,938	90,024	-	-		

3 分析・評価(Check) ※平成27年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	・自然散策や登山など、自然公園等での活動に対するニーズは高い。
		B (1) ある程度のニーズがある		
		C (0) ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	B	・自然公園は市民の財産であるが、自然環境と地域振興のバランスに配慮した保護や活用方法を進める必要があり、市が主体的に取り組む必要がある。 ・また、国や県等の管理者との連携により、保護や活用を進めていく必要がある。
		B (1) 一部見直しが必要である		
		C (0) 市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあげられている	B	・乗鞍山麓五色ヶ原の森は入山者へのアンケート結果では9割以上の方が良好以上と回答しており、活動内容に対する理解といった面での成果は上がっているが、乗鞍岳も含め入山者は減少している。
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト削減等の改善の余地はない	B	・乗鞍スカイラインの管理運営に関して、市の負担が大きくなっており、受益者負担の見直しや県負担増への要望が必要である。 ・自然公園内の登山道等の整備に対する国等の補助金の活用を図るほか、新たな支援等について働きかけを行う必要がある
		B (1) 事業効率化・コスト削減等がある程度図られている		
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・乗鞍山麓五色ヶ原の森や乗鞍岳、白山ユネスコエコパークなど、自然環境の保全と利用の両立を図る取り組みを念頭に政策を進めており、乗鞍山麓五色ヶ原の森の取り組みは国内でも高く評価されているほか、白山ユネスコエコパークの拡張登録が認定された。
		B (1) ある程度効果があった		
		C (0) あまり効果が見られなかった		

合計	6 / 10	→	100点換算	60 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(FA)評価にするために何が必要なかを記入)	・自然環境保全と地域振興のバランスを考慮した事業を推進する必要がある。 ・国、県に対する管理財源確保への働きかけや関係団体等との連携強化を推進し、市の財政的負担の軽減を図る必要がある。 ・乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森の利用者増加につながる取り組みを図る必要がある。
---------------------------------------	---

(参考) 前年度事業評価結果(二次評価)	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、自然環境への配慮を図りながらも入山者増加に向けた取り組みを図る。 ・五色ヶ原の森自然保護審議会の意見をふまえた新たな歩道整備の検討や老朽化した施設の維持管理を行う。 ・乗鞍については、地域振興と環境保全のバランスを考えながら、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて検討を進める。
----------------------	---

4 今後の方向性(Action)

課題等に対する28年度の対応状況	・乗鞍山麓五色ヶ原の森については、森の案内人のスキルアップやガイド技術の平準化を図るため新たな研修の実施や岐阜県との連携による資格取得に向けた取り組みを進めているほか、新たなルート開設に向けた調査や準備を進めている。 ・乗鞍については、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて適正収容力を調査し、目標入山者数設定に向けて検討を進める。 ・ジオパーク認定に向けた推進協議会の設立や市内における具体的な取り組みを進めている。
------------------	--

担当課における次年度の考え方	O	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	H27完了	H28完了予定
	・乗鞍スカイラインや乗鞍山麓五色ヶ原の森について利用者増加につながる具体的な取り組みを行う。 ・五色ヶ原の森自然保護審議会の意見をふまえた新たな歩道整備や避難小屋の整備を行うとともに、老朽化した施設の維持管理を行う。 ・乗鞍については、地域振興と環境保全のバランスを考えながら、乗鞍自動車利用適正化方針に基づき、事業展開するとともに、課題解決に向けて検討を進める。 ・ジオパークについては、関係団体と連携を図りながら、地域での自主的かつ積極的な活動を促進し、日本ジオパーク認定に向けた準備を行う。						